

国民健康保険特別会計

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和6年度担当課)
216	1	010135	総務費	一般管理費	職員給与費 - 国民健康保険特別会計	人事課
216	2	810101	総務費	一般管理費	国保事務事業	保険年金課
216	3	810201	総務費	連合会負担金	県国民健康保険連合会負担金	保険年金課
216	4	810301	総務費	徴収費	国保料賦課徴収事業	保険年金課
218	5	810401	総務費	運営協議会費	国保運営協議会運営事業	保険年金課
218	6	811101	保険給付費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	保険年金課
218	7	811102	保険給付費	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	保険年金課
218	8	811201	保険給付費	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	保険年金課
218	9	811202	保険給付費	退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費	保険年金課
218	10	811301	保険給付費	審査支払手数料	医療費請求書審査支払手数料	保険年金課
218	11	811401	保険給付費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	保険年金課
220	12	811402	保険給付費	退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費	保険年金課
220	13	811501	保険給付費	一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	保険年金課
220	14	811502	保険給付費	退職被保険者高額介護合算療養費	退職被保険者高額介護合算療養費	保険年金課
220	15	811701	保険給付費	一般被保険者移送費	一般被保険者移送負担金	保険年金課
220	16	811702	保険給付費	退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送負担金	保険年金課
220	17	812101	保険給付費	出産育児一時金	出産育児一時負担金	保険年金課
220	18	812102	保険給付費	出産育児一時金	出産育児一時金支払手数料	保険年金課
220	19	812201	保険給付費	葬祭費	葬祭一時負担金	保険年金課
220	20	812601	保険給付費	傷病手当金	傷病手当負担金	保険年金課
222	21	813101	国民健康保険事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費事業費納付金	保険年金課
222	22	813201	国民健康保険事業費納付金	一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等事業費納付金	保険年金課
222	23	813301	国民健康保険事業費納付金	介護納付金分	介護納付金事業費納付金	保険年金課
222	24	814101	共同事業拠出金	その他共同事業事務費拠出金	県国民健康保険団体連合会その他拠出金	保険年金課
222	25	815101	保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業	保険年金課
224	26	815201	保健事業費	保健衛生普及費	保健衛生普及事業	保険年金課
224	27	815301	保健事業費	保健衛生普及費	若年健康診査事業	保険年金課
224	28	815401	保健事業費	高額療養貸付金	高額医療費貸付金	保険年金課
224	29	961101	基金積立金	財政調整基金費	財政調整基金積立金	保険年金課
224	30	819001	諸支出金	一般被保険者保険料還付金	一般被保険者過年度収入保険料返還金	保険年金課
226	31	819101	諸支出金	一般被保険者還付加算金	一般被保険者過年度収入保険料還付加算金	保険年金課
226	32	819201	諸支出金	保険給付費等交付金償還金	保険給付費等交付金償還金（普通交付金分）	保険年金課
226	33	819202	諸支出金	保険給付費等交付金償還金	保険給付費等交付金償還金（特別交付金分）	保険年金課
226	34	819301	諸支出金	その他償還金	一般被保険者過年度収入療養諸費返還金	保険年金課
226	35	819503	諸支出金	その他償還金	災害臨時国庫支出金等償還金	保険年金課
226	36	980111	予備費	予備費	予備費 - 国民健康保険特別会計	保険年金課

事業CD	010135	事業名	職員給与費－国民健康保険特別会計	所管課	人事課		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	216	資料	無
款	01	総務費	<成果・実績> 国民健康保険事業に従事する職員の給与を計上しました。				
項	01	総務管理費					
目	01	一般管理費					
予算額(千円) 83,976 決算額(千円) 80,909 (前年決算 77,659)							
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金							
<事業概要> 国民健康保険事業に従事する職員の給与を計上しました。							
<課題、今後の取り組み> 引き続き、適正な国民健康保険事業運営のために計上します。							
1							
事業CD	810101	事業名	国保事務事業	所管課	保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	216	資料	無
款	01	総務費	<成果・実績> 団塊世代の後期高齢者医療制度移行や被用者保険適用条件の拡大によって被保険者数は減少しているにもかかわらず、高齢化や医療技術高度化等によって1人あたり・1件あたりの医療費は増加しています。 本事業では、国民健康被保険証の年次更新の実施に係る手数料、国の医療制度改革によるシステムの運営にかかる手数料等を支出しました。また、国保連合会によるレセプト点検・二次点検や当市レセプト点検員による点検によって、医療費の適正化に努めました。				
項	01	総務管理費					
目	01	一般管理費					
予算額(千円) 21,890 決算額(千円) 21,593 (前年決算 23,015)							
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金							
<事業概要> 国民健康保険事業の安定的運営と国保財政の健全化に努めるため、国の医療制度改革やシステム改修への対応等適切な事務運営を行いました。							
<課題、今後の取り組み> 令和6年12月2日をもって新規の保険証発行が廃止となります。今後は国の動向を注視し、マイナ保険証に係る登録および利用のメリットを啓発するとともに、市民に必要な情報を周知し、マイナ保険証をお持ちでない方には職権で資格確認証を交付する等、適切な対応を行っていきます。							
2							

年度末人数	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
被保険者数	15,916	15,700	15,288	14,683	14,034	人
うち、70歳以上	4,369	4,774	4,784	4,626	4,329	人

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
① 会計年度職員の雇用(レセプト点検)	2,308	2,409	千円
② 新年度保険証更新(手数料・リーフレット)	1,503	700	千円
③ 郵送料の確保	5,600	5,600	千円

事業CD	810201	事業名	県国民健康保険連合会負担金	所管課	保険年金課																		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	216	資料	無																
款	01	総務費	<成果・実績> 国民健康保険団体連合会に医療費データ作成や診療報酬審査等に関する事務を委託しているため、それに伴う市町負担金を支出しました(事務費負担金、KDBシステム活用事業負担金等)。																				
項	01	総務管理費																					
目	02	連合会負担金																					
予算額(千円) 6,205 決算額(千円) 6,196 (前年決算 5,895)																							
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金		<課題、今後の取り組み> 引き続き、国民健康保険団体連合会に医療費データ作成や診療報酬審査等に関する事務を委託し、適正な国保事務に努めます。																					
<事業概要> 国民健康保険団体連合会に医療費データ作成や診療報酬審査等に関する事務を委託しているため、それに伴う市町負担金を支出しました(事務費負担金、KDBシステム活用事業負担金等)。		3																					
事業CD	810301	事業名	国保料賦課徴収事業	所管課	保険年金課																		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	216	資料	有																
款	01	総務費	<成果・実績> 国民健康保険事業運営を安定的に実施するためには、確実な歳入確保が不可欠であり、保険料については公平・公正な賦課徴収に努めました。未申告者への申告指導や徴収員による訪問徴収、また、滞納者に対しては、分割納付の相談や短期証、資格証明書を発行し、自主納付につながる意欲喚起を行うなど収納対策に取り組みました。現年分の収納率は95.91%で、前年度比0.94%下落しましたが、県内市町平均95.71%を上回る収納率を確保することができました。																				
項	02	徴収費																					
目	01	徴収費																					
予算額(千円) 17,397 決算額(千円) 15,469 (前年決算 19,544)																							
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 会計年度任用職員の雇用(徴収員)</td> <td>3,432</td> <td>3,536</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>② 保険料の収納に係るコンビニ・銀行振り込み手数料の支払</td> <td>2,034</td> <td>1,974</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>③ 保険料の賦課決定通知書に係る封入・封緘作業委託</td> <td>1,709</td> <td>1,793</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位	① 会計年度任用職員の雇用(徴収員)	3,432	3,536	千円	② 保険料の収納に係るコンビニ・銀行振り込み手数料の支払	2,034	1,974	千円	③ 保険料の賦課決定通知書に係る封入・封緘作業委託	1,709	1,793	千円
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位																				
① 会計年度任用職員の雇用(徴収員)	3,432	3,536	千円																				
② 保険料の収納に係るコンビニ・銀行振り込み手数料の支払	2,034	1,974	千円																				
③ 保険料の賦課決定通知書に係る封入・封緘作業委託	1,709	1,793	千円																				
<事業概要> 国民健康保険事業の運営の財源となる保険料の公平公正な賦課および保険料収納率向上に努めました。		<課題、今後の取り組み> 保険料の徴収は県内市町平均を上回る収納率を確保できており、今後についても維持できるよう取り組む必要があります。 平成30年度から国保の運営主体は県となり、保険料の県内統一について令和9年度を原則としたことから、急激な保険料の上昇を抑制するため基金を活用しつつ、保険料を設定する必要があります。																					
4																							

事業CD	810301	事業名	国保料賦課徴収事業	所管課	保険年金課
------	--------	-----	-----------	-----	-------

国民健康保険料調定額・収納額実績経過表 (単位：千円)

		現年分	滞繰分
平成31年度 (令和元年度)	調定額	1,587,196	221,908
	収納額	1,517,432	63,151
	収納率	95.60%	28.46%
令和2年度	調定額	1,526,982	206,867
	収納額	1,466,484	62,414
	収納率	96.04%	30.17%
令和3年度	調定額	1,510,309	186,168
	収納額	1,455,955	52,178
	収納率	96.40%	28.03%
令和4年度	調定額	1,412,453	177,342
	収納額	1,357,773	36,569
	収納率	96.13%	20.62%
令和5年度	調定額	1,422,165	181,523
	収納額	1,363,987	35,431
	収納率	95.91%	19.52%

事業CD	810401	事業名	国保運営協議会運営事業	所管課	保険年金課
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	218 資料 無

款	01	総務費	<p><成果・実績> 近江八幡市国民健康保険運営協議会委員については、原則3年任期(令和4年4月から令和7年3月まで)で委嘱しており、被保険者代表5名、医師会・歯科医師会・薬剤師会代表5名、公益代表5名、被用者代表2名の計17名で構成しています。 令和5年度は5月と3月の年2回開催し、国民健康保険事業計画および報告、国民健康保険特別会計の予算・決算、保険料率ならびに徴収等について審議を行いました。</p>
項	03	運営協議会費	
目	01	運営協議会費	
予算額(千円)		180	
決算額(千円)		157	
(前年決算		157)	
※主な特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
<p><事業概要> 国民健康保険事業の適正かつ健全な運営を図るため、国民健康保険運営協議会を開催し、委員報酬を支払いました。</p>			
<p><課題、今後の取り組み> 県下の保険料水準の統一と給付の公平化ならびに医療費の動向を注視・考慮しながら、必要に応じて臨時開催するなど協議会運営に努めます。 また、令和6年度は委員改選に向けて遅滞なく取り組み、引き続き国民健康保険事業の適正かつ健全な運営を図ります。</p>			

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
① 運営協議会の開催	2	2	回
②			
③			

事業CD	811101	事業名	一般被保険者療養給付費	所管課	保険年金課																						
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	218	資料	無																				
款	02	保険給付費	<成果・実績> 一般被保険者の療養給付費にかかる現物給付分は、県からの普通交付金を充当し、保険者負担金を医療機関等へ支払う振替処理をしました。																								
項	01	療養諸費																									
目	01	一般被保険者療養給付費																									
予算額(千円) 4,737,206 決算額(千円) 4,623,739 (前年決算 4,582,591)																											
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金 10/10			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>一般被保険者療養給付費:現物給付のみ(事業年報より)</td> <td>284,933</td> <td>277,352</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	一般被保険者療養給付費:現物給付のみ(事業年報より)	284,933	277,352	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																							
①	一般被保険者療養給付費:現物給付のみ(事業年報より)	284,933	277,352	件																							
②																											
③																											
<事業概要> 一般被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払いました。			<課題、今後の取り組み> 引き続き、医療機関等への適正な支払いに努めます。																								
6																											
事業CD	811102	事業名	退職被保険者等療養給付費	所管課	保険年金課																						
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	218	資料	無																				
款	02	保険給付費	<成果・実績> 退職被保険者の療養給付費に対して保険者負担金を医療機関等へ支払うために計上しましたが、当年度は該当者がなく執行はありませんでした。																								
項	01	療養諸費																									
目	02	退職被保険者等療養給付費																									
予算額(千円) 100 決算額(千円) 0 (前年決算 0)																											
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>退職被保険者療養給付費(事業年報より)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	退職被保険者療養給付費(事業年報より)	0	0	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																							
①	退職被保険者療養給付費(事業年報より)	0	0	件																							
②																											
③																											
<事業概要> 退職被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払うために計上しました。			<課題、今後の取り組み> 退職医療制度は令和6年4月に廃止されましたが、過去の遡及分として該当者を把握した場合には適正な支払いに努めます。																								
7																											

事業CD	811201	事業名	一般被保険者療養費	所管課	保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	218	資料	無
款	02	保険給付費	<成果・実績> 療養の給付等を行うことが困難なとき、被保険者が医療機関等以外から診療、手当を受けた場合に保険者がやむを得ないと認めるときに療養費を支給します。 柔道整復療養費およびあはき療養費については受領委任制度により施術所等へ現物給付として、県からの普通交付金を充当し、保険者負担金を支払う振替処理をしました。また、保険証相違や補装具の購入により被保険者が自費で負担した費用について、保険者負担分を現金給付として償還払いしました。				
項	01	療養諸費					
目	03	一般被保険者療養費					
予算額(千円)	39,449	決算額(千円)					
※主な特定財源		国庫支出金					
		県支出金		10/10			
<事業概要>		一般被保険者が、療養および治療に対して自費で負担したものに等について保険者負担相当分の費用を後日払い戻しました。					
8		<課題、今後の取り組み> 今後も適正な療養費支給を行えるよう、速やかな申請内容の審査、支給に努めます。					
事業CD	811202	事業名	退職被保険者等療養費	所管課	保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	218	資料	無
款	02	保険給付費	<成果・実績> 退職被保険者が、療養及び治療に対して自費で負担したものに等について保険者負担相当分の費用を支給しますが、当年度の執行はありませんでした。				
項	01	療養諸費					
目	04	退職被保険者等療養費					
予算額(千円)	50	決算額(千円)					
※主な特定財源		国庫支出金					
		県支出金					
<事業概要>		退職被保険者が、療養及び治療に対して自費で負担したものに等について保険者負担相当分の費用を遡及して払い戻しました。					
9		<課題、今後の取り組み> 退職医療制度は令和6年4月に廃止されましたが、過去の遡及分として該当者を把握した場合には適正な支払いに努めます。					

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
① 一般被保険者療養費(事業年報より)	5,279	5,198	件
② うち現金支給分	422	547	件
③			

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
① 退職被保険者療養費(事業年報より)	0	0	件
②			
③			

事業CD	811301	事業名	医療費請求書審査支払手数料	所管課	保険年金課																		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	218	資料	無																
款	02	保険給付費	<成果・実績> 診療報酬明細書または調剤報酬明細書に係る審査、診療報酬の支払業務を国民健康保険団体連合会に委託している手数料を支払いました。																				
項	01	療養諸費																					
目	05	審査支払手数料																					
予算額(千円) 32,707 決算額(千円) 29,908 (前年決算 29,564)																							
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金 10/10		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 医療費請求書審査支払手数料(国保連合会診療報酬請求内訳書より)</td> <td>290,410</td> <td>282,561</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位	① 医療費請求書審査支払手数料(国保連合会診療報酬請求内訳書より)	290,410	282,561	件	②				③			
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位																				
① 医療費請求書審査支払手数料(国保連合会診療報酬請求内訳書より)	290,410	282,561	件																				
②																							
③																							
<事業概要> 診療報酬明細書または調剤報酬明細書に係る審査、診療報酬の支払業務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、それに係る手数料を支払いました。		<課題、今後の取り組み> 引き続き、国民健康保険団体連合会に審査・支払業務を委託し、適正な医療の給付に努めます。																					
10																							
事業CD	811401	事業名	一般被保険者高額療養費	所管課	保険年金課																		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	218	資料	無																
款	02	保険給付費	<成果・実績> 一般被保険者の高額療養費において限度額適用認定証を利用された現物給付分は、県からの普通交付金を充当し、保険者負担金を医療機関等へ支払う振替処理をしました。 また、医療機関で支払った一部負担金が高額になった場合、3,000円以上の償還払いがある方で申請をしていない方には勧奨通知を送付し、受け付けた申請書は申請内容を審査した上で自己負担額を超えた金額の償還払いを行いました。																				
項	02	高額療養費																					
目	01	一般被保険者高額療養費																					
予算額(千円) 703,698 決算額(千円) 672,212 (前年決算 638,264)																							
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金 10/10		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 一般高額療養費(事業年報より)</td> <td>11,638</td> <td>11,839</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>② うち現金給付分</td> <td>2,703</td> <td>2,535</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位	① 一般高額療養費(事業年報より)	11,638	11,839	件	② うち現金給付分	2,703	2,535	件	③			
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位																				
① 一般高額療養費(事業年報より)	11,638	11,839	件																				
② うち現金給付分	2,703	2,535	件																				
③																							
<事業概要> 一般被保険者が医療機関で支払った一部負担金が高額になった場合、所得に応じた負担額限度額を超えた金額について支払いを行いました。		<課題、今後の取り組み> 引き続き、適正な高額療養費の支給を行えるよう、申請内容の審査と支給を行います。また、現在、支給申請手続きの簡素化に向けた取り組みを県内市町とともに協議を進めています。																					
11																							

事業CD	811402	事業名	退職被保険者等高額療養費	所管課	保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	220	資料	無
款	02	保険給付費	<成果・実績>				
項	02	高額療養費	退職者医療被保険者が医療機関で支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた場合に支払いを行います、当年度の執行はありませんでした。				
目	02	退職被保険者等高額療養費					
予算額(千円)		100					
決算額(千円)		0					
(前年決算		0					
※主な特定財源							
国庫支出金							
県支出金							
<事業概要>							
退職者医療被保険者が医療機関で支払った一部負担金が高額になった場合、所得に応じた負担限度額を超えた金額について支払いを行います。							
12							
事業CD	811501	事業名	一般被保険者高額介護合算療養費	所管課	保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	220	資料	無
款	02	保険給付費	<成果・実績>				
項	02	高額療養費	一般被保険者で高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払い者に対して、一定の自己負担額に留めるため、申請のあった世帯について償還払い、もしくは福祉医療へ振替を行いました。				
目	03	一般被保険者高額介護合算療養費					
予算額(千円)		700					
決算額(千円)		571					
(前年決算		450					
※主な特定財源							
国庫支出金							
県支出金		10/10					
<事業概要>							
医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定範囲内に留めるため、一般高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行いました。							
13							
			<課題、今後の取り組み>				
			引き続き、今後も適正な一般被保険者高額介護合算療養費の支給を行えるよう、介護保険課とも協力の上、審査と支給を行います。				

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
① 退職高額療養費(事業年報より)	0	0	件
②			
③			

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
① 一般高額介護合算療養費:現金給付のみ(事業年報より)	22	30	世帯
②			
③			

事業CD	811502	事業名	退職被保険者高額介護合算療養費	所管課	保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	220	資料	無
款	02	保険給付費	<成果・実績>				
項	02	高額療養費	退職被保険者で高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払い者に対して、一定の自己負担額に留めるため償還払いを行います。但し、当年度の執行はありませんでした。				
目	04	退職被保険者高額介護合算療養費					
予算額(千円)		100					
決算額(千円)		0					
(前年決算		0					
※主な特定財源							
国庫支出金							
県支出金							
<事業概要>							
医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定範囲内に留めるため、退職医療費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行います。							
14							
事業CD	811701	事業名	一般被保険者移送負担金	所管課	保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	220	資料	無
款	02	保険給付費	<成果・実績>				
項	03	移送費	一般被保険者が療養を受けるために、災害現場や離島などからやむを得ず重病人を医療機関等へ移送されたとき、償還払いを行います。但し、当年度の執行はありませんでした。				
目	01	一般被保険者移送費					
予算額(千円)		1					
決算額(千円)		0					
(前年決算		0					
※主な特定財源							
国庫支出金							
県支出金							
<事業概要>							
一般被保険者が療養を受けるために災害現場や離島などからやむを得ず重病人を医療機関等へ移送されたときの被保険者負担相当分を償還払うために計上しました。							
15							
		<課題、今後の取り組み>					
		今後申請があれば速やかに償還払いの手続きを行います。					

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
① 退職高額介護合算療養費(事業年報より)	0	0	件
②			
③			

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位
① 一般被保険者移送費:現金給付のみ(事業年報より)	0	0	件
②			
③			

事業CD	811702	事業名	退職被保険者等移送負担金	所管課	保険年金課																		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	220	資料	無																
款	02	保険給付費	<成果・実績>																				
項	03	移送費	退職者医療費被保険者が療養を受けるため、災害現場や離島などからやむを得ず重病人を医療機関等へ移送されたとき、償還払いを行います。但し、当年度の執行はありませんでした。																				
目	02	退職被保険者等移送費																					
予算額(千円)		1																					
決算額(千円)		0																					
(前年決算		0																					
※主な特定財源																							
国庫支出金																							
県支出金																							
<事業概要>																							
退職者医療費被保険者が療養を受けるために災害現場や離島などからやむを得ず重病人を医療機関等へ移送されたときの被保険者負担相当分を遡及して償還払いするために計上しました。																							
16																							
事業CD	812101	事業名	出産育児一時負担金	所管課	保険年金課																		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	220	資料	無																
款	02	保険給付費	<成果・実績>																				
項	04	出産育児諸費	被保険者の妊娠4ヶ月を超える者に対し、出産育児一時金を給付しました。令和5年4月から支給単価を42万円から50万円に引き上げました。																				
目	01	出産育児一時金	また、出産費用が50万円未満の者に対し、差額支給についての申請勧奨、及び支給を行いました。																				
予算額(千円)		19,816																					
決算額(千円)		19,206																					
(前年決算		11,316																					
※主な特定財源																							
国庫支出金																							
県支出金		10/10																					
<事業概要>																							
子育ての経済的負担を軽減し出産しやすい環境をつくるため、国民健康保険被保険者の妊娠4ヶ月を超える者に対し、出産育児一時金を給付しました。																							
17																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 出産育児一時金支給(事業年報より)</td> <td>28</td> <td>39</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位	① 出産育児一時金支給(事業年報より)	28	39	件	②				③			
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位																				
① 出産育児一時金支給(事業年報より)	28	39	件																				
②																							
③																							
		<課題、今後の取り組み> 引き続き、出産への経済的負担を軽減するため、適正な給付に努めます。																					

事業CD	812102	事業名	出産育児一時金支払手数料	所管課	保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	220	資料	無
款	02	保険給付費	<成果・実績>				
項	04	出産育児諸費	出産育児一時金の適正化を図るため、各医療機関から国保連合会へ請求された出産育児一時金の審査業務について、1件当たり手数料220円の手数料を滋賀県国民健康保険団体連合会に支払いました。				
目	01	出産育児一時金					
予算額(千円)		8					
決算額(千円)		8					
(前年決算		5					
※主な特定財源							
国庫支出金							
県支出金		10/10					
<事業概要>							
出産育児一時金の適正化を図るため、各医療機関から国民健康保険団体連合会へ請求された出産育児一時金の審査業務の手数料を国民健康保険団体連合会に支払いました。							
18							
事業CD	812201	事業名	葬祭一時負担金	所管課	保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	220	資料	無
款	02	保険給付費	<成果・実績>				
項	05	葬祭諸費	被保険者の死亡に対し、その葬祭を行う者に葬祭費として1件5万円を支給し、葬祭を行う者の経済的負担の軽減を図りました。				
目	01	葬祭費					
予算額(千円)		5,100					
決算額(千円)		5,100					
(前年決算		4,400					
※主な特定財源							
国庫支出金							
県支出金		10/10					
<事業概要>							
被保険者の死亡に対し、その葬祭を行う者に葬祭費として1件5万円を支給し、葬祭を行う者の経済的負担軽減を図りました。							
19							

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	出産育児一時金手数料	25	37	件
②				
③				

<課題、今後の取り組み>

今後も出産育児一時金の適正な支給のため、適切に審査手数料の支払いを行います。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	葬祭費支給(事業年報より)	88	102	件
②				
③				

<課題、今後の取り組み>

今後も葬祭を行う者の経済的負担軽減のため、慎重な審査と適正な支給に努めます。

事業CD	812601	事業名	傷病手当負担金	所管課	保険年金課																						
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	220	資料	無																				
款	02	保険給付費	<成果・実績> 新型コロナウイルス感染症により、労務に服することができず、収入が減少した被保険者に対し、減収分3分2に相当する傷病手当金を支給しました。																								
項	06	傷病諸費																									
目	01	傷病手当金																									
予算額(千円) 2,500 決算額(千円) 115 (前年決算 1,143)																											
※主な特定財源 国庫支出金 10/10 県支出金		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>傷病手当金支給(事業年報より)</td> <td>35</td> <td>3</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	傷病手当金支給(事業年報より)	35	3	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																							
①	傷病手当金支給(事業年報より)	35	3	件																							
②																											
③																											
<事業概要> 新型コロナウイルス感染症に感染又は感染が疑われる場合、その療養のため労務に服することができなかった期間(一定の要件を満たした場合に限る)傷病手当金を支給しました。		<課題、今後の取り組み> 新型コロナウイルス感染症の感染上での位置づけが「5類」になったことから、令和5年5月7日で適用期間は終了しましたが、請求権の消滅時効は2年間あるため、引き続き申請内容の審査を慎重に行い、適正な傷病手当金の支給に努めます。																									
20																											
事業CD	813101	事業名	一般被保険者医療給付費事業費納付金	所管課	保険年金課																						
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	222	資料	無																				
款	03	国民健康保険事業費納付金	<成果・実績> 県全体の保険給付費を賄うために必要な保険料収納額を県内市町で負担する制度で、県が算定した配分額を県に支払いました。県は、納付金等を基に、各市町の保険給付費に必要な費用を全額、普通交付金として支払います。																								
項	02	医療給付費分																									
目	01	一般被保険者医療給付費分																									
予算額(千円) 1,337,913 決算額(千円) 1,337,912 (前年決算 1,249,776)																											
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金		<課題、今後の取り組み> 今後も国民健康保険の安定的な財政的運営のために適切に県に納付金を支払います。この納付金から算定される標準保険料率は、市町が賦課する保険料率の重要な要素となることから、納付金算定にあたって県と建設的な議論を進めます。																									
<事業概要> 安定的な国保財政運営のために、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。																											
21																											

事業CD		813201		事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等事業費納付金	所管課		保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計					決算書頁	222	資料	無	
款	03	国民健康保険事業費納付金			<成果・実績> 県全体国保が後期高齢者医療を支援するために必要な保険料収納額を県内市町で負担する制度で、県が算定した配分額を県に支払いました。県は、納付金等を基に、社会保険診療報酬支払基金をとおしてそれぞれの後期高齢者医療保険者に交付します。					
項	03	後期高齢者支援金等分								
目	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分								
予算額(千円) 495,026 決算額(千円) 495,026 (前年決算 451,182)										
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金										
<事業概要> 安定的な国保財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。										
<課題、今後の取り組み> 今後も国民健康保険の安定的な財政的運営のために適切に県に納付金を支払います。この納付金から算定される標準保険料率は、市町が賦課する保険料率の重要な要素となることから、納付金算定にあたって県と建設的な議論を進めます。										
22										
事業CD		813301		事業名	介護納付金事業費納付金	所管課		保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計					決算書頁	222	資料	無	
款	03	国民健康保険事業費納付金			<成果・実績> 県全体国保が介護保険を支援するために必要な保険料収納額を県内市町で負担する制度で、県が算定した配分額を県に支払いました。県は、納付金等を基に、社会保険診療報酬支払基金をとおしてそれぞれの介護保険者に交付します。					
項	04	介護納付金分								
目	01	介護納付金分								
予算額(千円) 151,773 決算額(千円) 151,772 (前年決算 147,908)										
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金										
<事業概要> 安定的な国保財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。										
<課題、今後の取り組み> 今後も国民健康保険の安定的な財政的運営のために適切に県に納付金を支払います。この納付金から算定される標準保険料率は、市町が賦課する保険料率の重要な要素となることから、納付金算定にあたって県と建設的な議論を進めます。										
23										

事業CD	814101	事業名	県国民健康保険団体連合会その他拠出金	所管課	保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	222	資料	無
款	07	共同事業拠出金	<成果・実績> 旧・社会保険庁(現・日本年金機構)の特別処理に伴い、退職者医療制度への切替事務に関する拠出金を国民健康保険団体連合会へ支払いました。				
項	01	共同事業拠出金					
目	05	その他共同事業事務費拠出金					
目	05	その他共同事業事務費拠出金					
予算額(千円)	10						
決算額(千円)	1						
(前年決算	1)					
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金							
<事業概要> 旧・社会保険庁(現・日本年金機構)の特別処理に伴い、退職者医療制度への切替事務に関する拠出金を国民健康保険団体連合会へ支払いました。							
<課題、今後の取り組み> 令和6年度からは拠出廃止となります。							
24							
事業CD	815101	事業名	特定健康診査等事業	所管課	保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	222	資料	有
款	08	保健事業費	<成果・実績> 国民健康保険加入中の40歳以上の方を対象に、特定健康診査の受診券を送付し、健診を実施することで、被保険者の疾病リスクの早期発見、重症化予防を図りました。また、受診者の中で一定の数値を超えた方については、生活習慣を改善するため、専門職による特定保健指導を実施することで、生活習慣病リスクの軽減を図りました。 特定健康診査・特定保健指導の受診率向上のため、未受診者に対して勧奨を行いました。 個別勧奨通知の実施 1回目:2,979通 2回目:7,524通 3回目:8,628通				
項	01	特定健康診査等事業費					
目	01	特定健康診査等事業費					
目	01	特定健康診査等事業費					
予算額(千円)	76,236						
決算額(千円)	66,483						
(前年決算	67,462)					
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金 10/10							
<事業概要> 40歳以上の被保険者の生活習慣病の発症・重症化を予防するため、特定健康診査・特定保健指導を実施するとともに、受診率増加を目的とした啓発・勧奨等を行いました。							
<課題、今後の取り組み> 特定健康診査の受診状況については、40～50歳代の受診率が低い状況にあります。受診率の向上に向け、受診の習慣化されていないと思われる40歳到達者と新規国保加入者を中心に勧奨を行い、継続受診者の定着化や新規受診者の増加に向けて取り組みを進めます。							
25							

事業CD	815101	事業名	特定健康診査等事業	所管課	保険年金課
------	--------	-----	-----------	-----	-------

特定健診受診状況(法定報告値)

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数	11,548人	11,482人	11,119人	10,633人	10,117人
受診者数	5,240人	4,919人	5,098人	4,746人	4,543人
受診率	45.4%	42.8%	45.8%	44.6%	44.9%

※令和4年度までは確定値、令和5年度は令和6年6月末時点の速報値

特定保健指導実施状況(法定報告値)

年度		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数	積極的支援	82人	74人	73人	74人	80人
	動機づけ支援	382人	354人	369人	310人	289人
終了者数	積極的支援	20人	14人	10人	10人	11人
	動機づけ支援	128人	95人	85人	69人	46人
終了率		31.9%	25.5%	21.5%	20.6%	15.4%

※令和4年度までは確定値、令和5年度は令和6年6月末時点の速報値

事業CD	815201	事業名	保健衛生普及事業	所管課	保険年金課
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	224 資料 無

款	08	保健事業費	<p><成果・実績></p> <p>人間ドックにかかった費用の助成を行うことで、生活習慣病等の早期発見を目的とした被保険者の健(検)診受診の習慣化を促しました。また、提出された人間ドックの結果を確認し、メタボリックシンドロームの発症リスクが認められた方に対して、保健師や管理栄養士による生活習慣の改善に向けたサポート(特定保健指導)を実施することにより、生活習慣病リスクの軽減を図りました。医療費通知とジェネリック医薬品差額通知の実施により医療費の適正化に努めました。</p>
項	02	保健事業費	
目	01	保健衛生普及費	

予算額(千円)	14,209
決算額(千円)	12,929
(前年決算	12,915)

※主な特定財源
 国庫支出金
 県支出金 10/10

<事業概要>
 国民健康保険事業の適正な運営のため、ジェネリック医薬品の啓発および医療費の通知を行いました。また、国民健康保険加入者の健康増進を目的として、人間ドック検診受診者に費用助成を行いました。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	医療費通知の送付	4	4	回/年
②	ジェネリック差額通知の送付	4	4	回/年
③	人間ドック検診助成の実施	530	556	人

<課題、今後の取り組み>
 医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知により医療費の適正化に努めます。
 人間ドック検診助成については、今後も事業を継続していくとともに、ホームページや広報等での市民啓発や周知に取り組み、健診受診率の向上に努め、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげます。

事業CD	815301	事業名	若年健康診査事業	所管課	保険年金課																																
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	224	資料	無																														
款	08	保健事業費	<成果・実績>																																		
項	02	保健事業費	特に健診の機会が無いと思われる25歳から39歳の国保加入者を対象として、個別の通知を行った他、各事業でのチラシ配布、ZTV、広報、公式LINEにより勧奨を行うことで、制度の周知や、健康管理意識の変容を促しました。また、若年健康診査を実施することにより、若年層の疾病リスクの早期発見、重症化予防を図りました。																																		
目	01	保健衛生普及費	個別勧奨通知の実施 1回目:1,284通 2回目:1,239通																																		
予算額(千円)		1,921																																			
決算額(千円)		1,535																																			
(前年決算		1,582																																			
※主な特定財源																																					
国庫支出金																																					
県支出金		10/10																																			
<事業概要>			<table border="1"> <tr> <th colspan="6">39歳以下健診受診状況</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>平成31年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>2,082人</td> <td>1,945人</td> <td>1,917人</td> <td>1,903人</td> <td>1,858人</td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>61人</td> <td>108人</td> <td>126人</td> <td>120人</td> <td>116人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>2.9%</td> <td>5.6%</td> <td>6.6%</td> <td>6.3%</td> <td>6.2%</td> </tr> </table>					39歳以下健診受診状況						年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対象者数	2,082人	1,945人	1,917人	1,903人	1,858人	受診者数	61人	108人	126人	120人	116人	受診率	2.9%	5.6%	6.6%	6.3%	6.2%
39歳以下健診受診状況																																					
年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																
対象者数	2,082人	1,945人	1,917人	1,903人	1,858人																																
受診者数	61人	108人	126人	120人	116人																																
受診率	2.9%	5.6%	6.6%	6.3%	6.2%																																
生活習慣病を予防する対策の一環として19～39歳の国保加入中の若年者に対する健康診査を実施しました。25～39歳の国保加入者に対し、健康診査の受診勧奨を行いました。			<課題、今後の取り組み>																																		
			今後も引き続き事業を継続していくとともに、健診受診率の向上と、それに伴う被保険者の健康増進のため、若年世代への効果的な勧奨として、SNSなどのさらなる活用なども検討していきます。																																		
27																																					
事業CD	815401	事業名	高額医療費貸付金	所管課	保険年金課																																
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	224	資料	無																														
款	08	保健事業費	<成果・実績>																																		
項	02	保健事業費	医療費の支払いが困難な人の適切な療養の確保と生活の安定を図るため、高額となる医療費の貸付を行います。当年度の執行はありませんでした。																																		
目	03	高額療養貸付金																																			
予算額(千円)		170																																			
決算額(千円)		0																																			
(前年決算		0																																			
※主な特定財源																																					
国庫支出金																																					
県支出金																																					
<事業概要>			<table border="1"> <tr> <th>事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 高額医療費貸付金医療費貸付金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位	① 高額医療費貸付金医療費貸付金	0	0	件	②				③																	
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	令和4年度	令和5年度	単位																																		
① 高額医療費貸付金医療費貸付金	0	0	件																																		
②																																					
③																																					
医療費の増額に伴い、支払いが困難な人の適切な療養の確保と生活の安定を図るため、高額となる医療費の貸付を行います。			<課題、今後の取り組み>																																		
			今後申請があれば速やかに貸付の手続きを行います。																																		
28																																					

事業CD	961101	事業名	財政調整基金積立金	所管課	保険年金課																					
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	224	資料	無																			
款	09	基金積立金	<成果・実績> 国民健康保険財政調整基金の運用利息および前年度繰越金のうち余剰分を基金会計に積み立てました。																							
項	01	基金積立金																								
目	01	財政調整基金費																								
予算額(千円) 5,027 決算額(千円) 5,027 (前年決算 36,349)																										
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金																										
<事業概要> 国民健康保険財政調整基金の利息分(前年度繰越金を含む)を基金会計に積み立てました。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>財政調整基金 年度末残高</td> <td>568,855</td> <td>433,882</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>財政調整基金 年度中積立額</td> <td>36,349</td> <td>5,027</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>財政調整基金 年度中繰入額</td> <td>18,000</td> <td>140,000</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	財政調整基金 年度末残高	568,855	433,882	千円	②	財政調整基金 年度中積立額	36,349	5,027	千円	③	財政調整基金 年度中繰入額	18,000	140,000	千円
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																						
①	財政調整基金 年度末残高	568,855	433,882	千円																						
②	財政調整基金 年度中積立額	36,349	5,027	千円																						
③	財政調整基金 年度中繰入額	18,000	140,000	千円																						
<課題、今後の取り組み> 引き続き、国民健康保険財政調整基金の適正な管理に努めます。																										
29																										
事業CD	819001	事業名	一般被保険者過年度収入保険料返還金	所管課	保険年金課																					
会計	国民健康保険特別会計			決算書頁	224	資料	無																			
款	11	諸支出金	<成果・実績> 税申告の修正等に伴い過年度保険料が減額となり、保険料が過納となった場合、保険料の還付を行いました。																							
項	01	償還金及び還付加算金																								
目	01	一般被保険者保険料還付金																								
予算額(千円) 5,598 決算額(千円) 5,551 (前年決算 3,886)																										
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金																										
<事業概要> 税申告の修正等に伴い過年度保険料が減額となったことに対して該当保険料の還付を行いました。			<課題、今後の取り組み> 過誤納に対して、速やかな還付処理を行います。																							
30																										

事業CD		819101		事業名	一般被保険者過年度収入保険料還付加算金	所管課		保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計					決算書頁	226	資料	無	
款	11	諸支出金			<p><成果・実績> 税申告の修正等に伴い過年度保険料が減額となったことに対する保険料還付に伴い、還付額や還付までの期間に応じて一定割合を乗じて計算した金額を還付加算金といい、発生した場合に支出しました。</p> <p><課題、今後の取り組み> 過誤納に対して、適正に加算金を算定し、速やかな還付処理を行います。</p>					
項	01	償還金及び還付加算金								
目	03	一般被保険者還付加算金								
予算額(千円)		17								
決算額(千円)		6								
(前年決算		7)								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<事業概要>										
税申告の修正等に伴い過年度保険料が減額となったことに対する当該保険料還付に伴い、還付額や還付までの期間に応じて還付加算金が発生した場合に該当となる加算金を支出しました。										
31										
事業CD		819201		事業名	保険給付費等交付金償還金(普通交付金分)	所管課		保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計					決算書頁	226	資料	無	
款	11	諸支出金			<p><成果・実績> 2月診療分の普通交付金については、概算払で交付されることから、精算時に超過交付となった場合は翌年度に返還しました。また、過年度分の不当利得による返還金が発生し、診療費と相殺できなかった場合、普通交付金が超過交付となるため、翌年度に返還しました。</p> <p><課題、今後の取り組み> 今後も超過交付となった交付金が発生した場合は、速やかに県へ返還を行います。</p>					
項	01	償還金及び還付加算金								
目	07	保険給付費等交付金償還金								
予算額(千円)		71,536								
決算額(千円)		71,536								
(前年決算		40,394)								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<事業概要>										
普通交付金について、概算払いとなっていた令和4年度2月診療差額分および過年度の不当利得分を返還しました。										
32										

事業CD		819202		事業名	保険給付費等交付金償還金(特別交付金分)	所管課		保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計					決算書頁	226	資料	無	
款	11	諸支出金			<成果・実績> 特別交付金のうち、特定健康診査等負担金および保険者努力支援交付金(事業費分)については、交付額よりも実績額が少なかった場合、差額を翌年度に返還します。 また、令和3年度以前に交付を受けている特別調整交付金(国民健康保険料 新型コロナウイルス感染症対応分)について、交付申請後に更正があったことにより減免額を再計算したことで超過交付となった分を返還しました。					
項	01	償還金及び還付加算金								
目	07	保険給付費等交付金償還金								
予算額(千円)		4,722								
決算額(千円)		4,721								
(前年決算		456)								
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金										
<事業概要> 過年度に交付された特別交付金について、実績報告等に基づき、超過交付となった分を返還しました。										
33										
事業CD		819301		事業名	一般被保険者過年度収入療養諸費返還金	所管課		保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計					決算書頁	226	資料	無	
款	11	諸支出金			<成果・実績> 過年度に納付のあった資格外受診等による療養諸費返納金について、病院へのレセプト返戻等により発生した過誤納金分の返還を行いました。					
項	01	償還金及び還付加算金								
目	09	その他償還金								
予算額(千円)		1								
決算額(千円)		1								
(前年決算		—)								
※主な特定財源 国庫支出金 県支出金										
<事業概要> 過年度に納付のあった資格外受診等による一般被保険者療養諸費返納金について、レセプト返戻等により発生した過誤納金分の返還を行いました。										
<課題、今後の取り組み> 今後も過誤納金が発生した場合は、速やかに返還を行います。										
34										

事業CD		819503		事業名	災害臨時国庫支出金等償還金	所管課		保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計					決算書頁	226	資料	無	
款	11	諸支出金			<p><成果・実績> 令和3年度に交付を受けている災害臨時特例補助金(国民健康保険料 新型コロナウイルス感染症対応分)について、交付申請後に更正があったことにより減免額を再計算したことで過大交付となった分を返還しました。当交付金については、令和4年度においても同様の理由により、3,334千円返還しており、その後に追加で更正されたものについて257千円返還しました。</p> <p><課題、今後の取り組み> 国民健康保険料は賦課決定後、所得の修正申告、遡及した資格取得または喪失の手続きにより2年間は更正される場合があります。そのため、各種補助金の交付申請後に更正が発生することにより事後的に過大交付となる分については速やかに返還事務を進めます。</p>					
項	01	償還金及び還付加算金								
目	09	その他償還金								
予算額(千円)		257								
決算額(千円)		257								
(前年決算		3,334)								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<事業概要>										
過年度に交付された国庫について、実績報告等に基づき、超過交付となった分を返還しました。										
35										
事業CD		980111		事業名	予備費－国民健康保険特別会計	所管課		保険年金課		
会計	国民健康保険特別会計					決算書頁	226	資料	無	
款	12	予備費			<p><成果・実績> 国保財政の急な出費に備えて予備費を計上しましたが、当年度は予備費を充用する事態が生じませんでした。</p> <p><課題、今後の取り組み> 引き続き、予備費を充用することのないよう、適正な予算管理に努めます。</p>					
項	01	予備費								
目	01	予備費								
予算額(千円)		100								
決算額(千円)		0								
(前年決算		0)								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<事業概要>										
国保財政の急な出費に備え、予備費を計上しました。										
36										